



放射線リスクコミュニケーション



相談員支援センター だより



耳を傾け、共に歩む

心のケアセンターふたば出張所

(松島輝明さん 中田由紀子さん 木原英里子さん)



心のケアセンターふたば出張所は富岡町の居住制限区域と避難指示解除準備区域が解除された富岡町内に、平成29年12月に開所されました。管轄地域は広野町、楡葉町、富岡町、大熊町です。自治体の保健師等から依頼を受け、自治体保健師との同行訪問や心のケアセンターで支援が必要と判断した方への訪問等を行っています。精神保健福祉士の松島様、保健師の中田様、臨床心理士の木原様にお話を伺いました。

——住民の方からは、どのようなご相談を受けますか。

相談内容は多岐にわたり、一言では説明できませんが、ストレスにより眠れない、肩こりがひどい等の訴えが話の糸口となることがあります。帰町して、震災以前とは違う家族形態や職場環境の変化等、取り巻く環境の変化にストレスを感じて

いる方が多いと思います。

——平成29年度に開所されて3年目となるわけですが、開所当初と現在で相談内容の変化というものはありますか。

ここ3年で相談内容が変化したという実感はありませんが、震災から8年以上が経過した今になり、震災当初のことを話し始める方もいます。

——当時のことを口にするのに時間がかかる方もいるのですね。

除染事業で庭土が砂利に変わり庭木も全て伐採されているので、震災前と全く様子が変わっていることや、住民の方がぼつぼつとしか戻っておらず、周りに人気がないことで気落ちされる方、高齢世帯のみで帰町した世帯もある一方で、高齢世帯だけで帰町した後、震災前のように若い世代と再び同居することができたという方もいて、様々と感じます。

——放射線に関する不安の声やご相談等はありませんか。

直接放射線の相談を受けることはないですが、会話の中で、例えば先日の台風で水道水が一時的に濁り飲料水として使えなくなったのは放射線のせいだろうか、とおっしゃる方もいました。放射線については各世帯や家庭内で、それぞれ認識が異なっている印象は受けますが、住民の方は相談するべきところを分けていると思います。放射線の心配は、役場や専門機関で相談しているのではないかと思います。

——戻ってこられて落ち着かない生活をされている方も多く、丁寧な対応が求められると思います。普段対応される際はどんなことに気を付けているでしょうか。

悩みそのものは私たちが直接解決できないこともあるので、まずは耳を傾け一緒に考えていくという関わり方を心掛けています。抱えている課題にご自身で気づくことが解決の一步となる 경우가多く、解決に向けて環境を整える他に、お話を伺うなかで苦難を超えてきたご自身の経験があれば、今抱えているご自身の課題にその経験をうまく活かすことができるようサポートをしています。

住民の皆さんにはどんな些細な事でも構わないので、話を聞いてほしいと思うことがあれば、ぜひ私たちに頼っていただければと思います。

——傾聴を心掛けながら、共に歩む姿勢が大切なのですね。今日はどうもありがとうございました。



第5回 相談員合同ワークショップ開催

令和元年11月22日、南相馬市小高区の小高生涯学習センター浮舟文化会館にて第5回相談員合同ワークショップを開催しました。

午前の部で長崎大学高村昇教授による講演「放射線被ばくと健康影響：特に甲状腺について」、午後の部では「住民の自立に向けた支援（浜通りの未来）」をテーマにグループディスカッションを行いました。

放射線による健康影響については原爆投下後に行われた疫学調査やチェルノブイリ原発事故等、過去の知見から紐解くことができます。さらに現在進行形の県民健康調査の最新の知見について、講演「放射線被ばくと健康影響：特に甲状腺につ

いて」のなかで長崎大学高村教授より詳しくお話いただきました。



原爆の使用やチェルノブイリ原発事故は世界的にみても大きな出来事であり、放射線は身体に甚大な影響を及ぼす印象が残っていますが、福島第一原発事故は放射線による健康影響以上にコミュニティ崩壊等社会的問題のほうが大きく、放射線による健康影響に関して100mSv以下の被ばくでがんになるリスクの上昇については認められていません。しかし、住民の方に健康影響について説明する際は、被ばく線量が測定され現状が把握できている前提で、医療被ばくにおける数値を物差しにする等、比較しながら説明を行うと容易ということでした。

また、甲状腺がんについてはチェルノブイリ原発事故後に当時0歳から5歳といった低年齢の小児に甲状腺がんが見つかりましたが、それを踏まえ、県民健康調査では震災当時0歳から18歳までの子供に対し甲状腺検査を実施しています。これまでの調査から、福島県の場合はむしろ検査時年齢が上がっていくほど甲状腺がんの発見率が高くなる傾向であることから、放射線由来ではなく、通常発現する甲状腺がんが見つかっていると考えてよいだろうとのことでした。

質疑応答では「放射線による健康影響はないと証明できるときは来るのか」等の質問がありました。当質問には「原発事故による放射線の影響が残っており健康影響が出るリスクが0とは言いきれないが、私たちは常に様々なリスクにさらされており、放射線のリスクはその他のリスクと比較したときに無視できるほど低くなってきてい

る」と回答がありました。

午後の部では3グループに分かれ、グループディスカッションを行いました。ファシリテーターはグループAに福島県立医科大学後藤あや教授、グループBにフリーアナウンサーの葛西賀子先生、グループCは特定非営利活動法人HSE リスクシーキューブの土屋智子先生にお願いし、ディスカッションを前半と後半に分け、後半は職種毎のグループになるよう移動し、話し合う形式で行いました。

グループAの前半は「住民の自立」、「前向きな生活ができていない」、「行政への過剰な要求」、「傾聴」、「コミュニケーション」といったキーワードから、「住民の自立に向けて介入しすぎない」、「一律の対応より個別対応が求められている」とまとめました。後半は、「住民からの相談に感謝の気持ちを持つ」、「しっかりと話を聞く」、「本当に情報が必要な住民へのアプローチの難しさ」という意見から、全体では「住民から話をしてもらえることに感謝し、不安軽減に努める」、「業務が入り組んでいるが、ひとつずつ対応することから始める」、「住民の方が本当に知りたいことは何かを見極め情報収集や情報提供を行っていく」とまとめました。



グループBの前半は、「住民の自立」、「繋がりを持つ場所」、「廃炉への道筋」、「里山文化」といったキーワードを中心に話し合われ、「家族や住民同士の繋がりや心の拠り所が必要」、「住民の自立にあたり、廃炉の道筋や将来が見通せないため、行政に不満を伝えてくることではないか」、「放射線の心配なく山のものを生活に取り

入れられたら良い」とまとめました。後半では、「不満の声を上げられない人もいるのではないか」、「戻らない若い世代にこちらの自治体で暮らすメリットを伝えることが必要ではないか」という声から、全体では「人同士の繋がりが必要」、「若い世代が暮らしたくなるような環境を整備すること」、「里山文化の維持で高齢者が活気づくのではないか」とまとめました。



グループCの前半は、「自立」、「行政への依存」、「必要な情報の取捨選択」といったキーワードより、「住民が自分のことを自分で決められることが自立」、「行政や支援者はそれをサポートすることが大切」、「自分で出来ないことは適度に行政の支援を求めてほしい」とまとめました。後半では、「住民の方と顔の見える関係であれば理解してもらいやすく意見も出やすい」、「情報発信の工夫が必要」といった意見が出て、全体では「支援や選択肢について情報発信を工夫」、「顔の見える関係性で分かりやすく伝える工夫が必要」、「地域の人によって楽しみを創出できるようサポートすることが大切」とまとめました。



最後に元伊達市役所半澤隆宏先生と特定非営利活動法人持続可能な社会をつくる元気ネット崎田裕子先生より、

「はじめは全体的な話が多かったが、個別具体的な話が多くなり、復興への取り組みが進んでいると理解できた。惰性で行っていることもあるかもしれないが、将来を考え次につなげていかなくてはならない（半澤先生）」、「住民の判断材料としての情報発信をどうするか、住民を孤立させないためにはどんな仕組みにすればコミュニティが形成できるか等が重要だ。また、自分たちらしい町作りや将来像を描くことが住民の自立に繋がっていくのではないかと（崎田先生）」と講評をいただきました。

住民セミナーの例 高等学校 放射線教育の現場

12月9日、10日の日程で福島明成高校3年生を対象に住民セミナーによる放射線教育プログラムを行いました。



当日は公益財団法人原子力安全研究協会から山田孝一先生をお迎えし、授業の最初に講演「放射線の基礎と測定器の使い方」を行い、放射線の基礎や測定器について学びました。その後は放射線を測定する実験を行い、放射能を決定しました。

まずGMサーベイメーターで自然放射線量を測定しますが、放射線の数を2回測り、平均値を出しました。次にマントルを使い、先ほどと同じ手

順で測定をすると、針の振れ方等でカウント数がずいぶん違うのがわかります。ここでも2回測り、平均値を出しました。



次にマントルから出る放射線の遮蔽にどのような違いが出るか、アクリル板、アルミ板、鉛板を使用して調べました。アクリル板に比べアルミ板、鉛板の順でよく遮蔽されることが数字からわかります。アルミ板と鉛板で放射線量が大きく変わるわけではないのは、鉛自身からも放射線が出ているためということも山田先生から教わりました。

最後に、計算式を用いてマントルの測定結果と自然放射線の測定結果の差から、このマントルが何ベクレルあったかを計算しました。

山田先生は、「放射能をやみくもに怖がらず、測ってみることで自分が何をしなくてはならないかの判断ができる」とお話ししていましたが、生徒の皆さんも今回の授業を通し、そのことを実感できたのではないのでしょうか。

放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターだより No.21

発行：放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター

連絡先：〒970-8026 いわき市平字小太郎町1-6
いわきセンタービル5階、6階

フリーダイヤル：0120-478-100

FAX：0246-35-5158

E-mail：F-sodan@nsra.or.jp

※4月より上記住所に変更となりました。

